

廃棄物分野協力とパイロットプロジェクトについて

国際航業(株) 志村 享
海外事業部環境部長

弊社は、1984年に国際協力事業団（JICA）による『アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画調査』に取り組んで以来18年間にJICA開発調査18件、無償資金協力15件、JBIC3件、その他2件と多くの途上国で廃棄物及びその関連計画調査に取り組んできた。

こうした多くの経験から、途上国において実際に廃棄物処理改善を果たすためには、次のような点が重要であることを理解している。

- ・資機材の購入や施設の建設のみでは、収集サービスの拡大、あるいはオープンダンプ処分場の衛生理立化といった実際の廃棄物処理の課題を改善することが困難である。
- ・実際に廃棄物処理システムの改善を図るためには、相手国実施機関が改善の必要性を理解し、実施に際して直面する課題とその解決の方策を知り、さらに実施するというmotivationと強い意思を持つことが不可欠である。

弊社はこの点を解決するための有効な手段として、1991 / 1992年に実施したラオス人民民主共和国首都廃棄物処理計画調査以来、各種のパイロット・プロジェクトを開発調査の調査期間中に相手国側の関係者と協力して試みている。ここでは、トルコ国アダナ市での開発調査を例にとり、いかに開発調査結果を実際の改善に結び付けたかを紹介する。

トルコ国アダナ市（人口約120万人）は、収集された都市廃棄物（ごみ）の適正な処理・処分が最大の課題となっていた。一方、EU加盟を目指すトルコ国中央政府（環境省）は、欧州諸国の技術協力を受け、都市廃棄物の適正な処理・処分のみならず、都市廃棄物に関して循環型社会を形成するための法制度（容器包装リサイクル法等）をも既に整備していた。しかしながら、アダナ市の都市廃棄物処理の実態は、乾期には猛烈な煙を街中に充満させるオープンダンプ処分場がその処理・処分システムであった。（首都アンカラと同様であった。）こうした状況は、ごみ処理を所管する地方自治体が財政的にも、技術的にもEUすなわち中央政府の規定する処分場の建設運営に対応できないためであった。

調査では、EU並みを志向する中央政府機関と自治体のごみ処理の実情とのギャップを埋めるために、まず第一に環境大臣をはじめとする中央政府と市長をはじめとする地方行政機関の関係者のすべてに、ソフル・オープンダンプ処分場（アダナ市の唯一の処理・処分施設）の環境汚染実態を伝え、その改善の必要性を理解してもらい、さらに実施主体であるアダナ市長に実施するという

motivationと強い意思を持ってもらうように努力した。その上で、アダナ市の財政と人的資源で実施可能なオープンダンプ処分場の改善手法（火災の消火、覆土の施工、浸出水の循環処理等）を提案し、そのことを実証するために、JICA調査団とアダナ特別市が共同して、このパイロット・プロジェクトを実施した。



ソフル処分場のパイロット・プロジェクトの実施前



ソフル処分場のパイロット・プロジェクトの実施後

パイロット・プロジェクトの結果、ソフル処分場とその周辺環境は大幅に改善され、現在トルコ国では、処分場改善のモデルとして喧伝されている。アダナ市でもそのホームページに、パイロット・プロジェクトの成果を紹介するページを設けている。ここでは誌面の制約上、残念ながら、パイロット・プロジェクトの技術的な内容や実施までの経緯を紹介することができないが、興味のある方は、いつでも弊社にお問い合わせくだされば、できる限りの資料を提供したい。なお、ホームページの言語はトルコ語であり、弊社に部分的に英訳があるので、必要な方はお問い合わせくださるようお願いしたい。上図は、ホームページに掲載されたソフル処分場のパイロット・プロジェクトの実施前と実施後の比較写真である。

アダナ市のパイロット・プロジェクトの成果を紹介するページのアドレスは次のとおり。

<http://www.adana-bld.gov.tr/proje/katiatik.html>

（しむら すすむ）